

世界が進むチカラになる。



経済調査

グラフで見る東海経済 (2026年10月)

2026年10月14日

調査部 主任研究員

塚田裕昭

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

今月の景気判断 ～持ち直している

【今月のポイント】

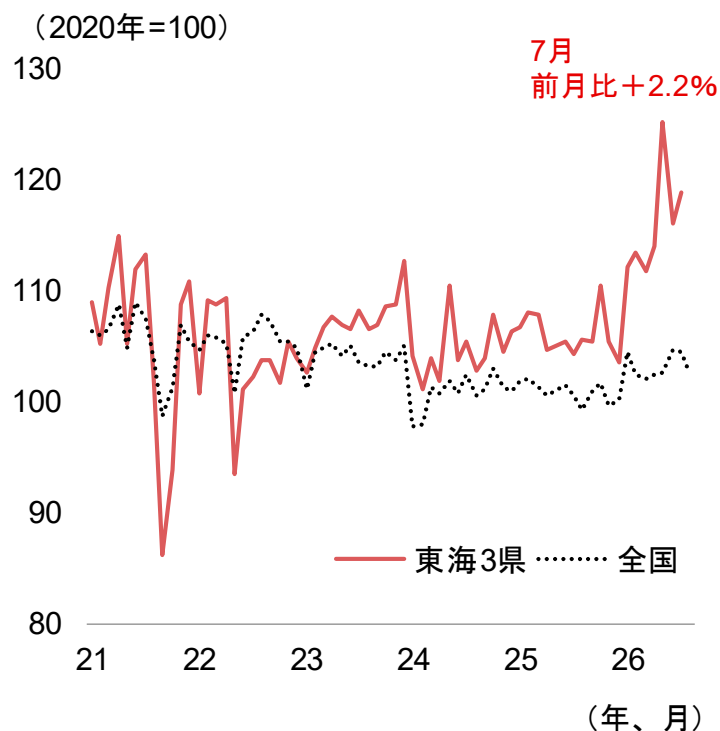
- 東海経済は、持ち直している
- 7月の生産（東海3県、季節調整値）は前月比＋2.2%と2ヵ月ぶりに増加した。生産水準も高く、増加基調にあるとみられる
- 輸出は総じてみると足踏み状態。先行きは持ち直しを見込むが、米・イランの対立長期化などで足踏みとなるリスクがある
- 日銀短観9月調査の業況判断DI（「良い」－「悪い」）は、製造業が改善する一方、非製造業は悪化した。設備投資も前年度比増加が見込まれている
- 8月の小売販売額は名目で2ヵ月連続で前年比プラスとなったが、実質では3ヵ月連続でマイナス。一方、新車販売台数は5ヵ月連続で前年比プラスとなった

項目	現状
景気全般	持ち直している
生産	増加している
輸出	足踏み状態となっている
設備投資	増加している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直している
個人消費	持ち直している
住宅投資	横ばい圏で推移している
公共投資	高めの水準となっている

生産

7月の鉱工業生産（東海3県）は前月比+2.2%と2ヵ月ぶりに増加した。6月に電子部品・デバイス、輸送機械が減少し全体を引き下げたが、7月は電子部品・デバイスが増加に転じた。東海の生産は、全体として水準も高く、増加基調にあるとみられる。先行きについては高水準での推移を見込むが、米・イランの対立長期化により下振れるリスクもある。

鉱工業生産指数

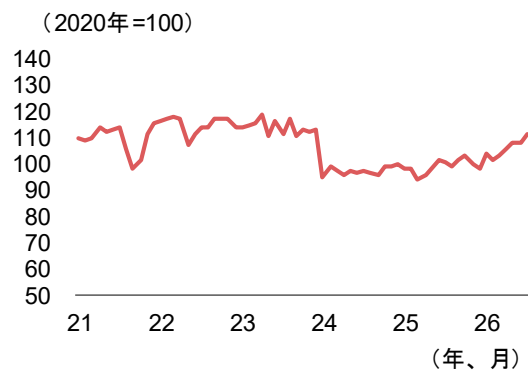


(出所)経済産業省「鉱工業指数」

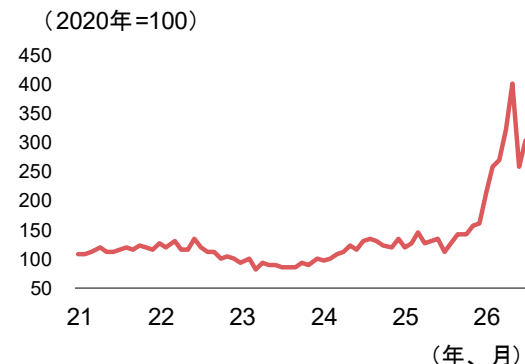
輸送機械



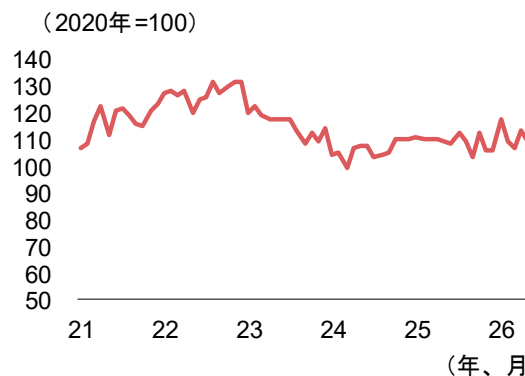
電気機械



電子部品・デバイス



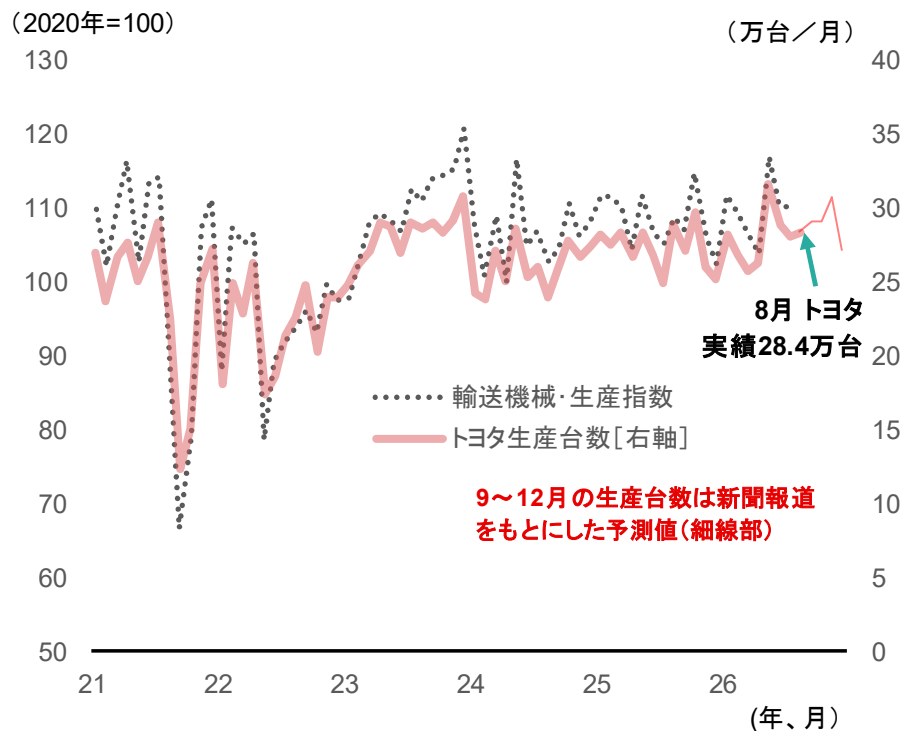
汎用・生産用・業務用機械



生産（トヨタ国内生産）

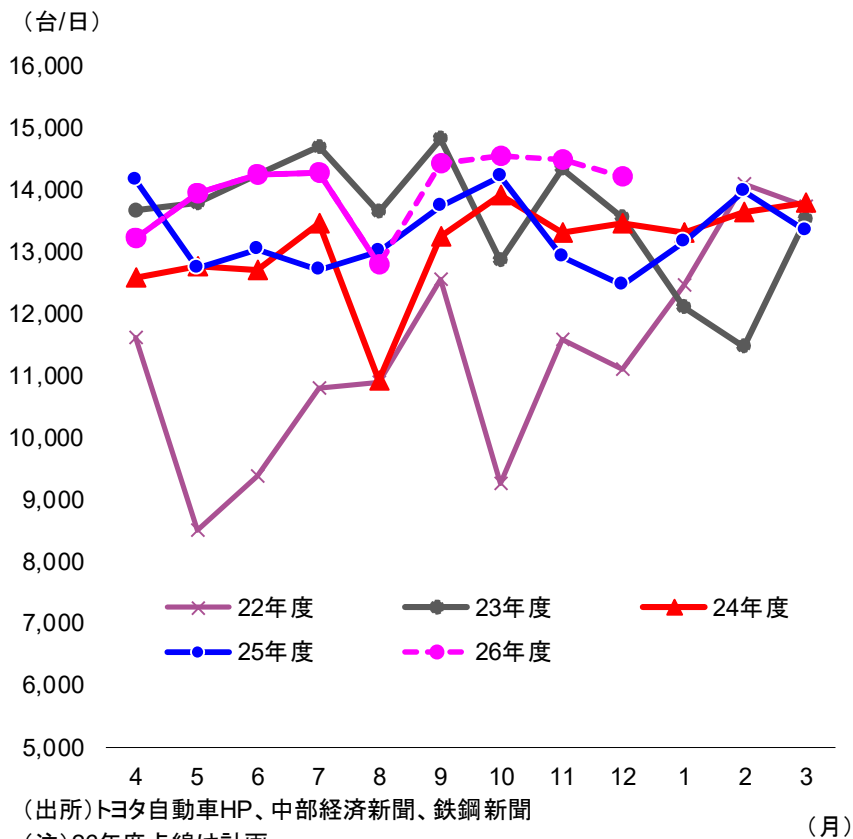
8月のトヨタ生産台数（弊社季節調整値）は、28.4万台と2ヵ月ぶりに増加。日当たり生産台数（原数値）は4ヵ月ぶりに減少した。先行きは、日当たり生産台数を9月以降1万4千台以上とする計画だが、米・イランの対立長期化により下振れとなるリスクがある。

トヨタ月次生産台数（季節調整値）



（注）トヨタ生産台数の季節調整はMURC試算、輸送機械・生産指数は東海3県のもの
（出所）中部経済新聞、鉄鋼新聞、中部経済産業局「鋳工業指数」

トヨタ日当たり生産台数（原数値）



輸出

7月の実質輸出指数(季節調整値)は、前月比-0.5%と3ヵ月ぶりに低下した。当社試算による8月の輸出数量指数(季節調整値)は、前月比-9.6%と3ヵ月ぶりに低下した。東海の輸出は、総じてみると足踏み状態となっている。先行きについては、生産の増加に応じて輸出も持ち直しが期待されるが、米・イランの対立長期化により足踏みとなるリスクがある。

実質輸出指数(季節調整値)

(2020年=100)

140

130

120

110

100

90

80

(出所) 日銀名古屋支店「実質輸出入」

(年、月)

7月東海

前月比-0.5%

東海

全国

輸出数量指数(季節調整値)

(2020年=100)

140

130

120

110

100

90

80

(出所) 内閣府、MURC

(注) 東海の数量指数はMURC試算。輸出金額(指数)を輸出価格指数(全国)で除したもの。

東海

全国

8月東海

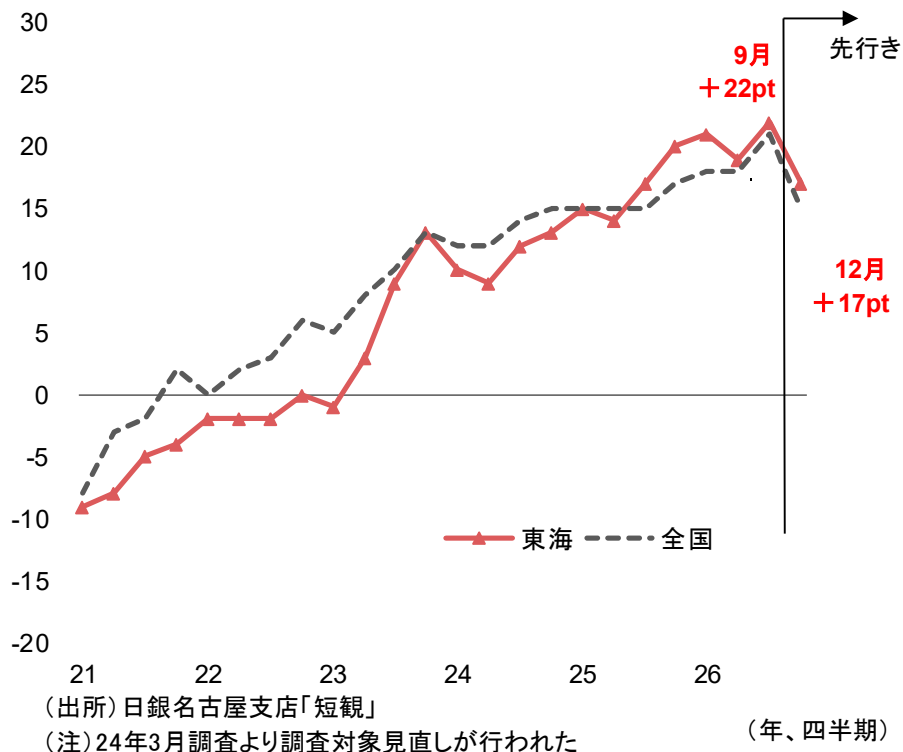
前月比-9.6%

(年、月)

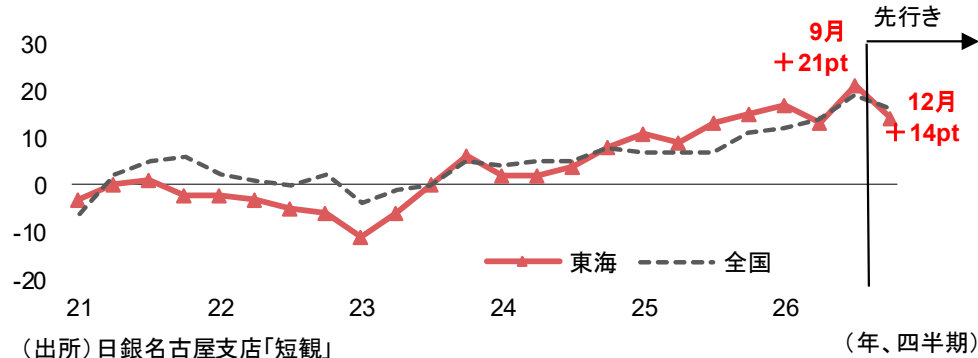
企業景況感(日銀短観)

日銀短観9月調査の業況判断DIは、全産業で+22ptと6月調査(+19pt)から改善した。製造業では、非鉄金属、生産用機械、電気機械、自動車等が改善し、全体でも改善となる一方、非製造業では建設、小売、情報通信などが悪化し、全体としては小幅悪化したものの、引き続き高い水準を維持している。先行き(12月)については、製造業、非製造業とも悪化が見込まれている。

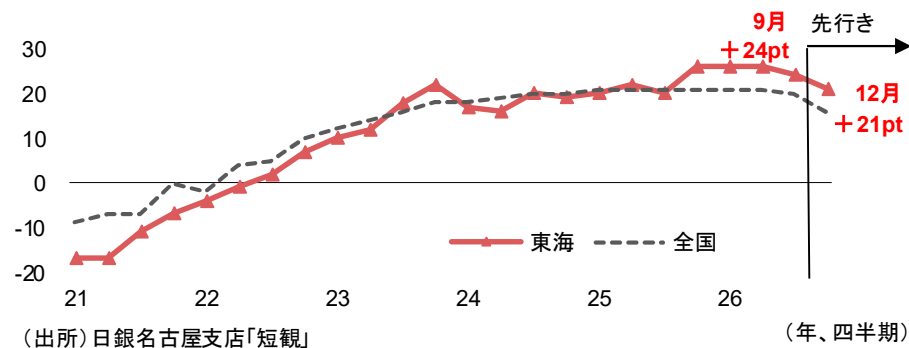
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



同 非製造業



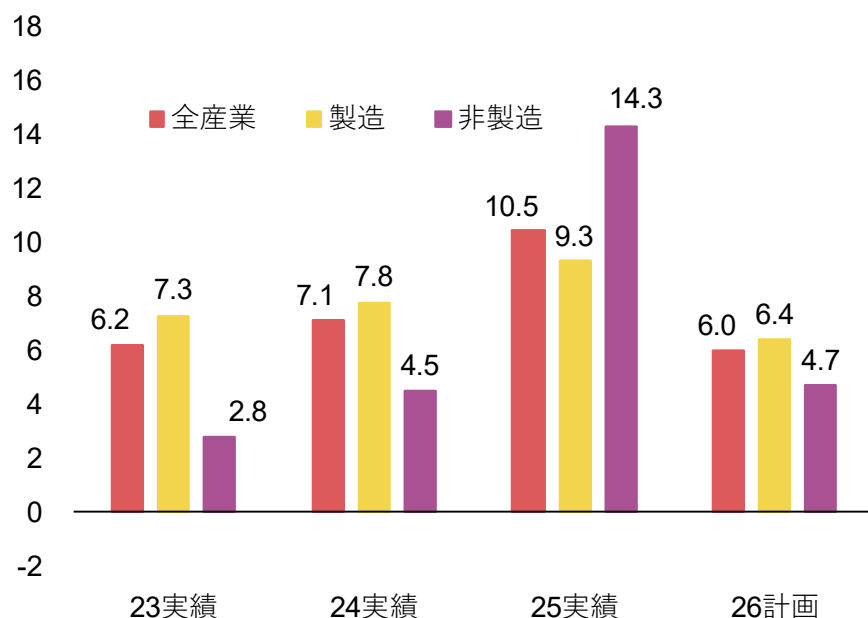
設備投資(日銀短観)

日銀短観9月調査によると、26年度の設備投資は全産業で前年比+6.0%と前回6月調査から上方修正となった。業種別では、食料品、鉄鋼、電気機械、不動産、物品賃貸、情報通信などが大幅増を計画している。

設備投資 実績・計画

設備投資額(前年比%)

(前年比、%)



(出所) 日銀名古屋支店「短観」

(注) 含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資

(年度)

	25年度実績	26年度計画		
		今回調査	前回調査との差異	前回調査
全産業	10.5	6.0	(0.6)	5.4
製造業	9.3	6.4	(0.8)	5.6
非製造業	14.3	4.7	(-0.3)	5.0

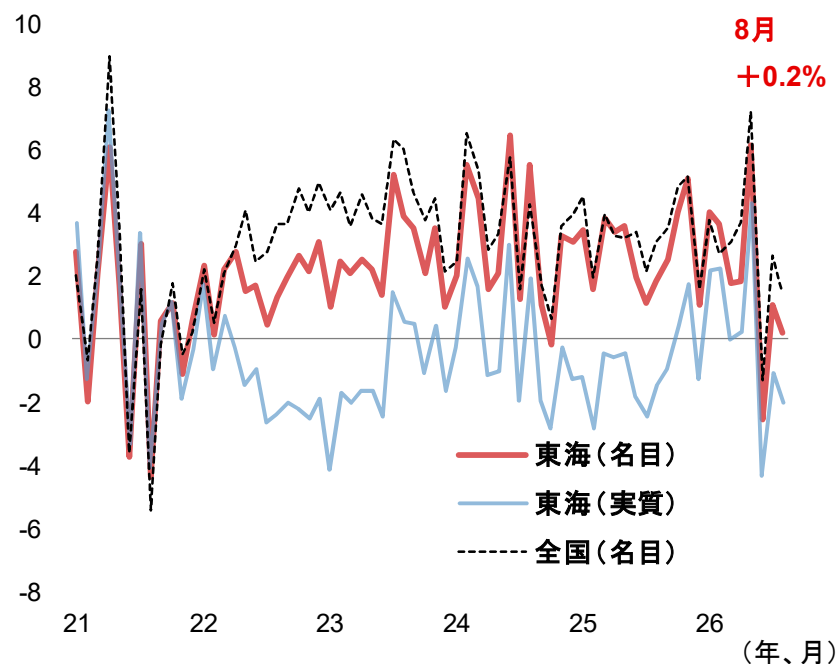
個人消費(小売売上、自動車販売)

8月の小売販売額(名目)は前年比+0.2%と小幅ながら2ヵ月連続でプラスとなった。実質値を試算すると、前年比-2.0%と3ヵ月連続でマイナスとなった。

8月の新車販売は、前年比+0.3%と5ヵ月連続で増加。軽自動車が増加したが、普通車、小型車が前年を上回った。

小売販売額(6業態計)

(前年比、%)

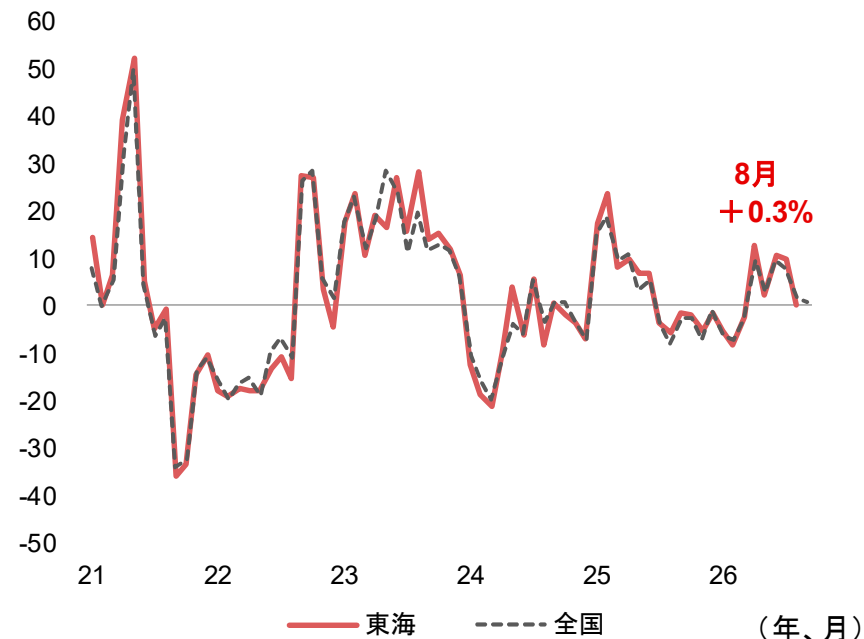


(出所) 経済産業省「商業動態統計」からMURC試算

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計
「持家の帰属家賃を除く総合(東海)」で実質化

新車販売台数(含む軽)

(前年比%)

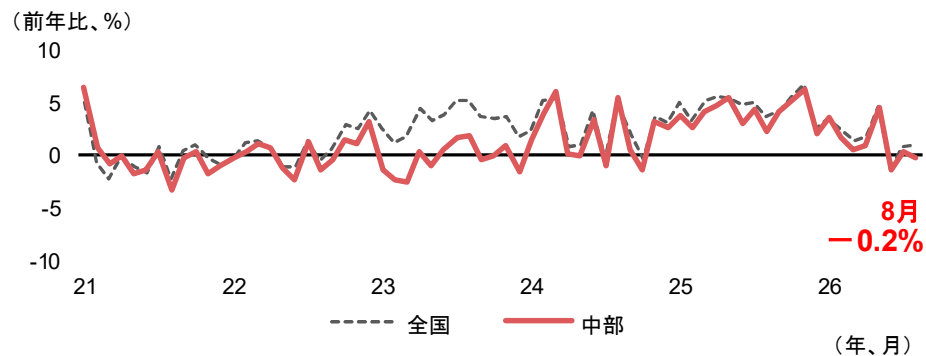


(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費(業態別)

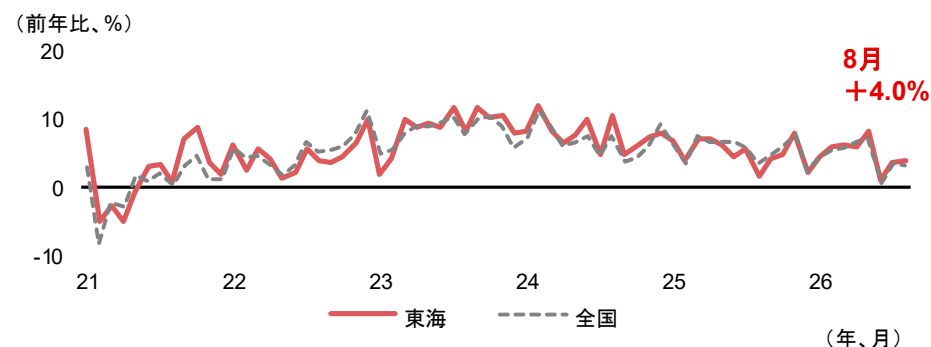
8月の業態別小売販売(名目)をみると、スーパー(中部5県)は前年比-0.2%と2ヵ月ぶりに減少した。
8月の百貨店売上(名古屋)は、前年比+1.8%と13ヵ月連続で増加した。インバウンド売上は落ち込んだが、外商顧客などによる高額品売り上げが伸びた。

スーパー販売額



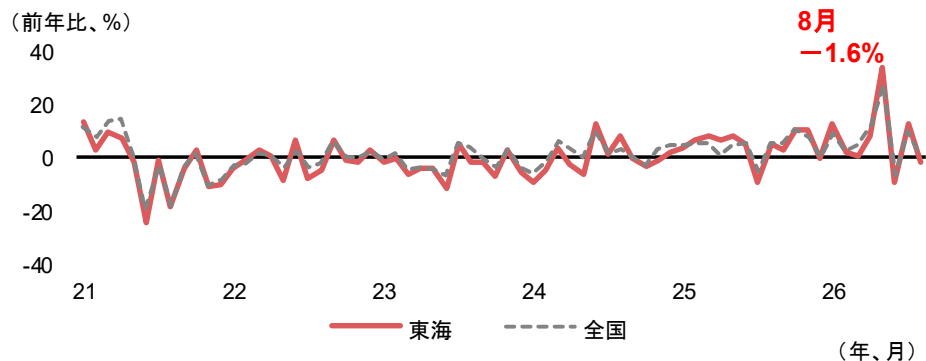
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

ドラッグストア販売額



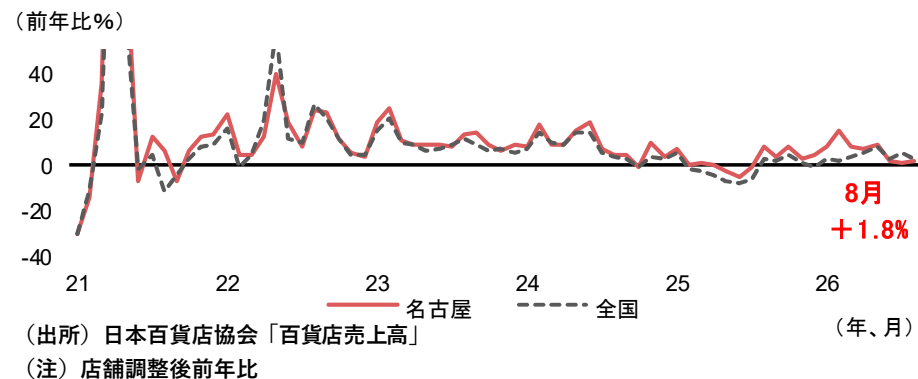
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型販売店販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

百貨店売上高

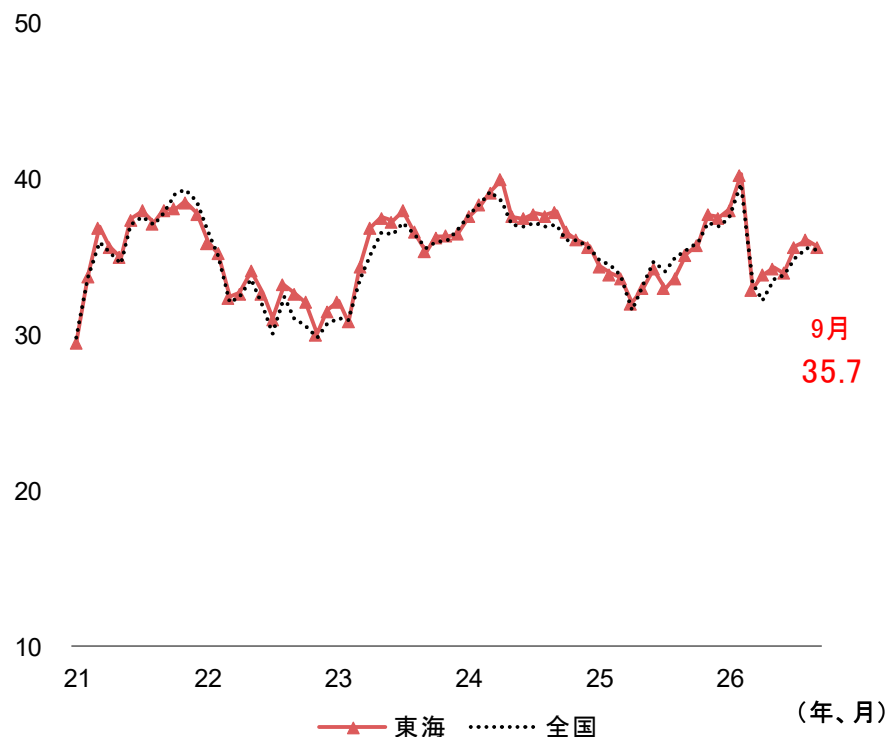


マインド・景況感

9月の消費者態度指数は、35.7と3ヵ月ぶりに低下した。

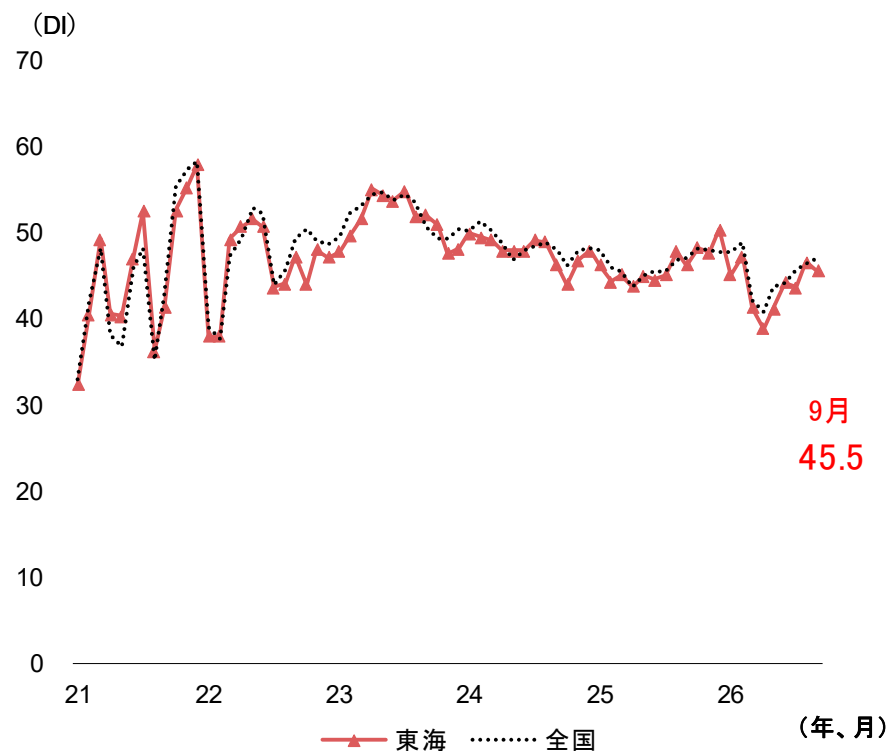
9月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は前月差－1.0ポイントの45.5と2ヵ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を9ヵ月連続で下回った。アジア大会や大型連休の効果がプラスに働く一方で、長雨や物価高が客足を抑制したことがマイナスに働いた。

消費者態度指数



(注) 東海の季節調整値はMURC試算
(出所) 内閣府「消費動向調査」

景気ウォッチャー調査(現状判断)

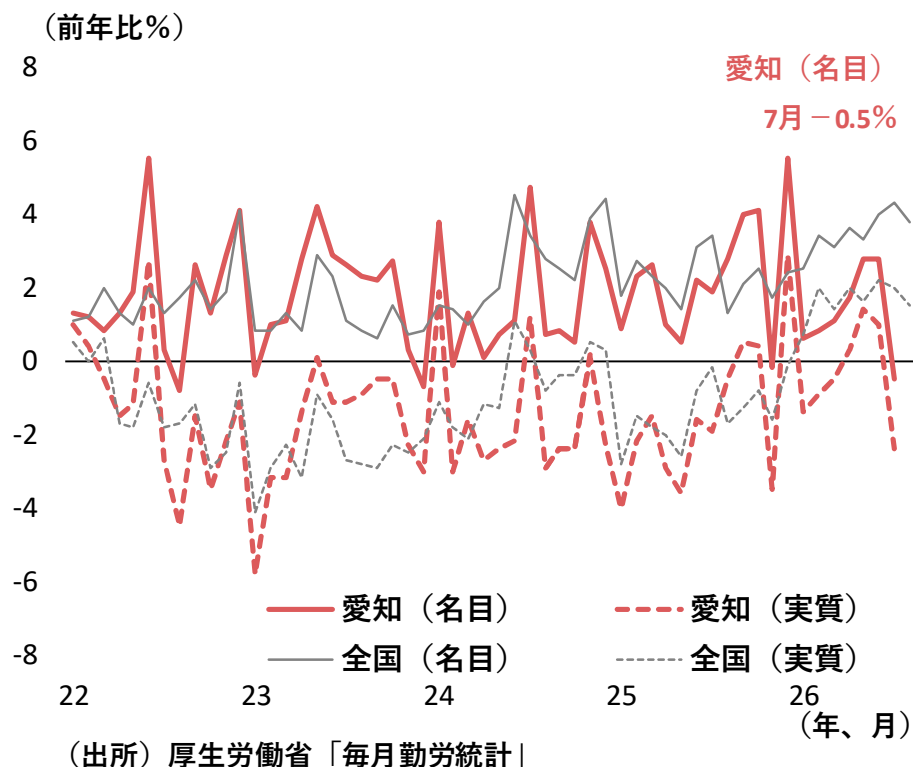


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

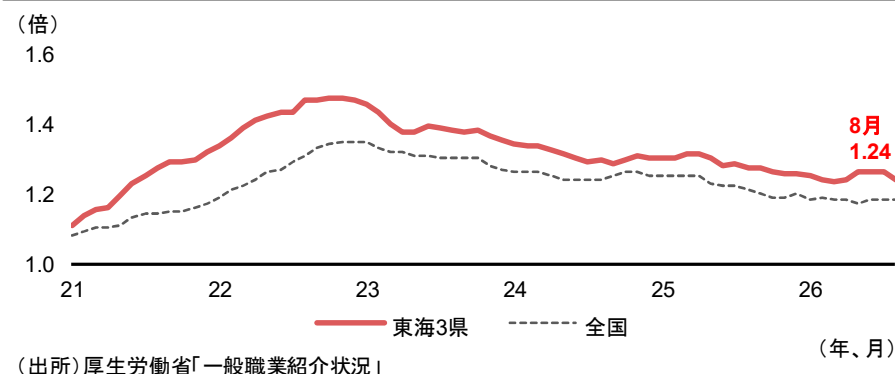
賃金・雇用

7月の愛知県の名目賃金は前年比－0.5%と8ヵ月ぶりに減少。実質では同－2.4%と4ヵ月ぶりに減少した。8月の東海3県の有効求人倍率は1.24と前月とほぼ同水準。このところ横ばいで推移している。26年4-6月期の失業率は1.9%と低下、就業者数は826万人と前期から増加した。

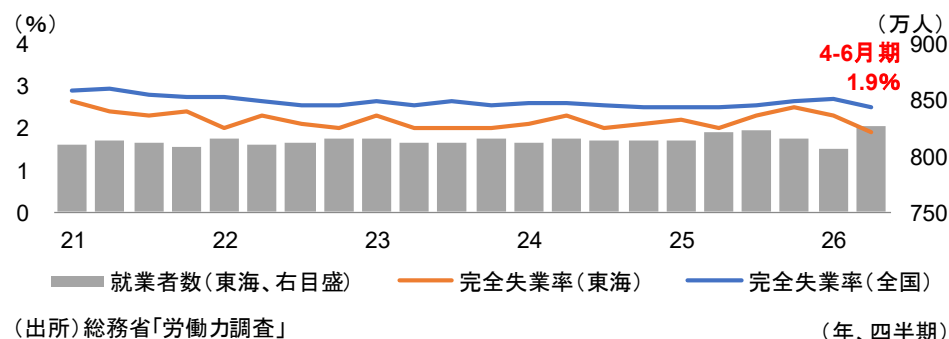
賃金指数



有効求人倍率(季節調整値)



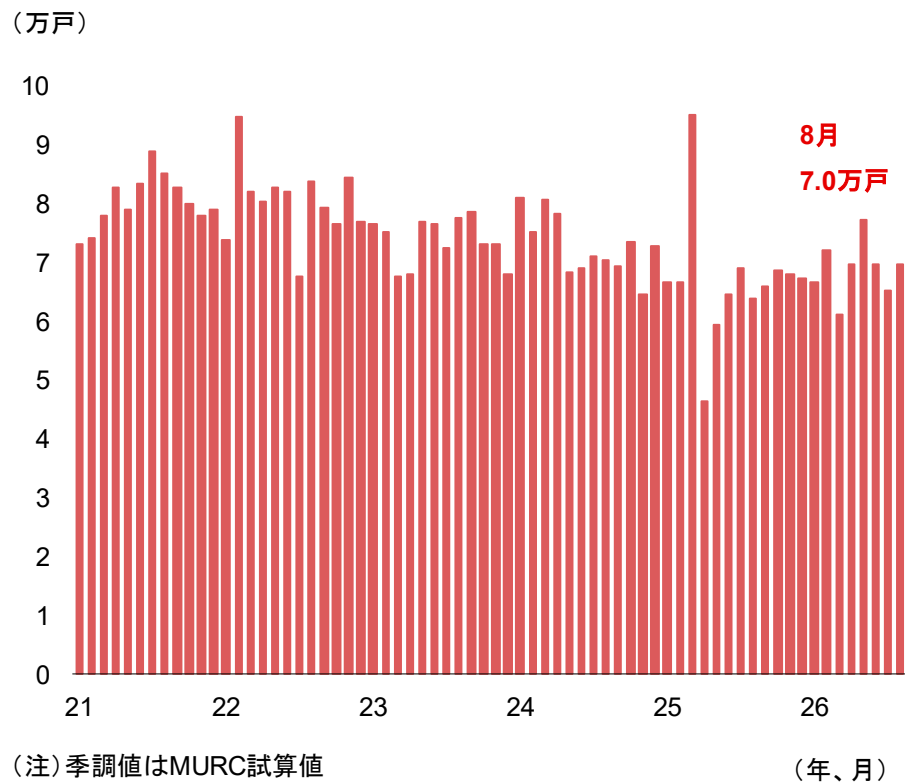
失業率と就業者数(季節調整値)



住宅投資

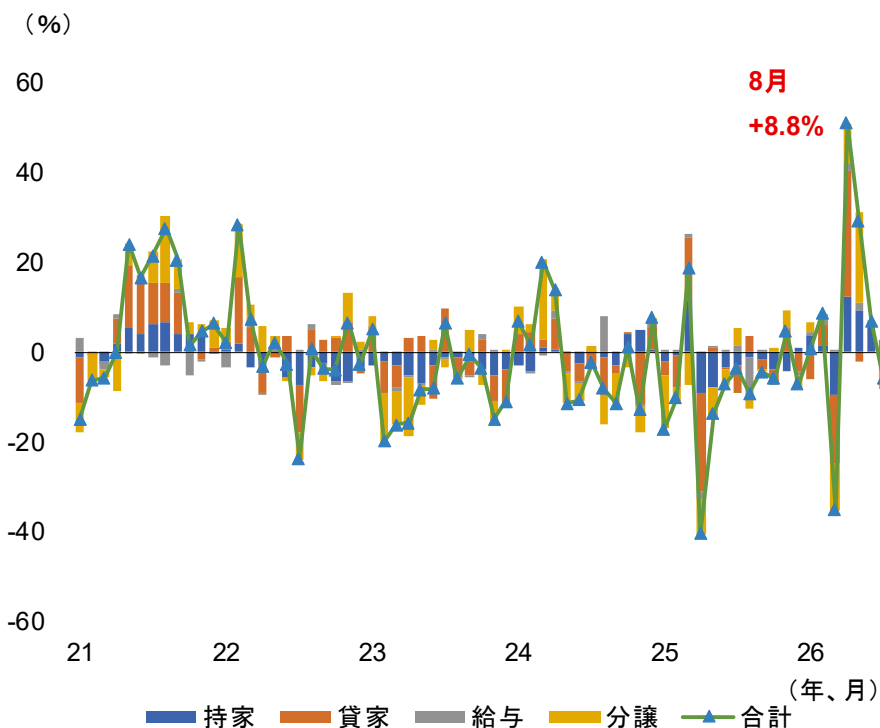
8月の住宅着工は、季節調整済年率換算で7.0万戸と前月から増加。このところおおむね横ばい圏で推移している。前年比では+8.8%と増加、給与住宅が大幅増となり増加に寄与した。先行きは、横ばい圏での推移が見込まれる。

新設住宅着工戸数(季調済年率換算)



(注) 季調値はMURC試算値
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数(前年比)

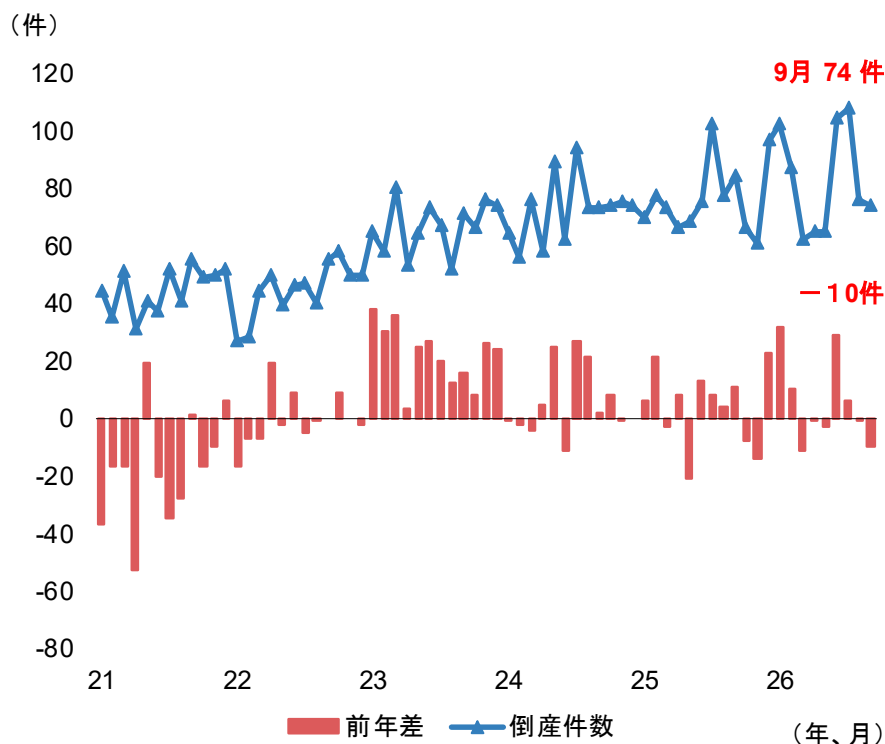


(出所) 国土交通省「建築着工統計」

倒産

9月の倒産件数は74件と前年から10件減少。おおむねコロナ前程度の水準で推移している。

倒産件数

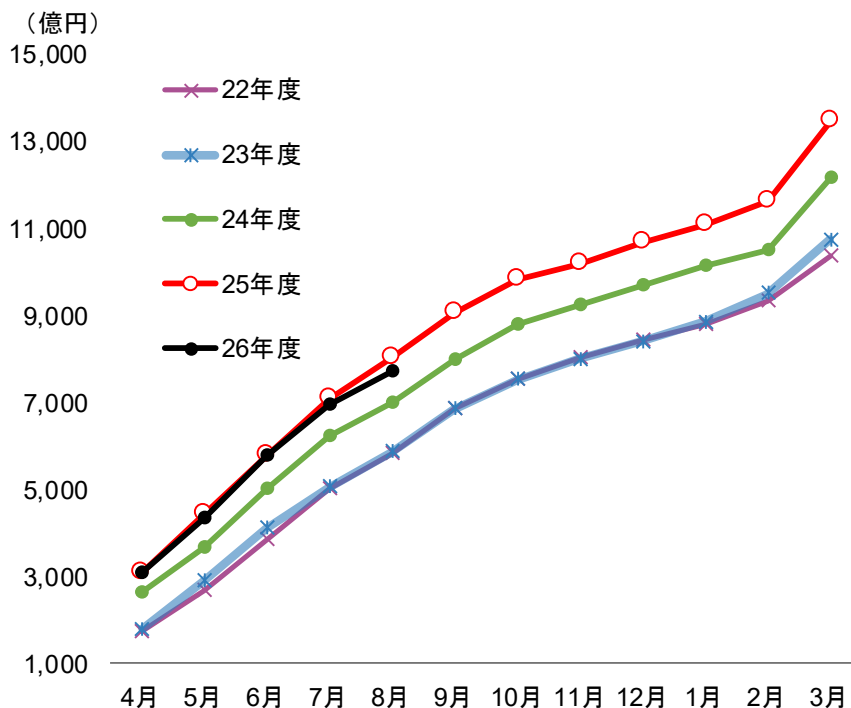


(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

8月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比-4.0%の7,716億円となったが、ここ数年では高めの水準で推移している。

公共工事請負金額(年度累計)



(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー